

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第36期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 兼 業務部長 山本 辰美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(6733)7711
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室長 兼 業務部長 山本 辰美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	30,545	31,153	40,500	40,151	51,955
経常利益 (百万円)	4,096	3,821	5,902	4,625	6,614
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,136	2,203	3,885	2,916	4,151
包括利益 (百万円)	2,155	2,223	3,879	2,928	4,138
純資産額 (百万円)	18,134	20,109	25,534	27,708	31,405
総資産額 (百万円)	31,804	32,443	39,827	44,356	51,387
1株当たり純資産額 (円)	1,165.27	646.08	738.52	815.54	924.34
1株当たり当期純利益金額 (円)	137.26	70.81	119.14	85.60	122.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	62.0	64.1	62.5	61.1
自己資本利益率 (%)	12.5	11.5	17.0	11.0	14.0
株価収益率 (倍)	4.1	6.7	4.7	6.2	4.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,238	646	168	5,032	939
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	130	3,385	77	1,137	1,268
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	656	257	2,245	1,720	1,961
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,126	8,130	10,622	8,448	12,617
従業員数 (人)	318	337	339	371	405
(外、平均臨時雇用者数)	(229)	(254)	(285)	(310)	(380)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成25年8月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

4. 第34期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第33期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	24,362	25,544	37,259	36,729	44,671
経常利益	(百万円)	3,910	3,528	5,469	4,115	5,461
当期純利益	(百万円)	2,217	2,063	3,750	2,606	3,541
資本金	(百万円)	1,858	1,858	2,774	2,774	2,774
発行済株式総数	(株)	16,098,250	16,098,250	34,646,500	34,646,500	34,646,500
純資産額	(百万円)	17,729	19,563	24,854	26,718	29,804
総資産額	(百万円)	27,750	27,920	35,485	39,304	44,552
1株当たり純資産額	(円)	1,139.23	628.55	718.85	786.40	877.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (5.00)	16.00 (7.00)	13.00 (5.00)	12.00 (6.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	142.50	66.29	115.01	76.50	104.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.9	70.1	70.0	68.0	66.9
自己資本利益率	(%)	13.3	11.1	16.9	10.1	12.5
株価収益率	(倍)	4.0	7.2	4.9	6.9	4.9
配当性向	(%)	9.82	12.07	11.30	15.69	15.35
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	198 (14)	207 (9)	232 (6)	236 (2)	248 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第32期の1株当たり配当額14円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

4. 第33期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当1円00銭を含んでおります。

5. 第34期の1株当たり配当額13円00銭には、東証一部指定記念配当3円00銭を含んでおります。

6. 第36期の1株当たり配当額16円00銭には、特別配当2円00銭を含んでおります。

7. 平成25年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

8. 第34期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするために第33期以前についても百万円単位に組替えて表示しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和55年7月	不動産販売事業を目的として不動産株式会社を東京都新宿区西新宿七丁目1番7号に設立 資本金100万円
昭和55年9月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(1)第39749号)を取得し、マンション販売事業を開始
昭和58年8月	本社を東京都新宿区新宿五丁目4番1号に移転
昭和62年11月	本社を東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
昭和62年11月	東京都新宿区新宿五丁目18番14号にエフ・ジェー・管理株式会社設立 資本金1,000万円
平成元年11月	株式会社フロム壱(資本金4,000万円)を当社関係会社とする
平成3年6月	株式会社エフ・ジェー・ネクストに商号変更
平成6年8月	ガーラマンションシリーズ分譲開始
平成7年1月	株式会社フロム壱を業務拡充のため東京都新宿区新宿五丁目18番14号に移転
平成7年12月	株式会社フロム壱を株式会社シティウイングに商号変更
平成7年12月	株式会社シティウイング伊豆高原支店開設
平成10年9月	宅地建物取引業免許(建設大臣免許(1)第5806号)を取得
平成12年7月	東京支社を東京都中央区に開設
平成14年4月	株式交換により株式会社シティウイングを100%子会社とする
平成14年4月	新宿支社を東京都新宿区に開設
平成14年4月	不動産賃貸・建物管理事業を行う100%子会社、株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区新宿五丁目18番14号に設立 資本金5,000万円
平成14年5月	株式会社シティウイングを株式会社エフ・ジェー不動産販売に商号変更
平成14年7月	株式会社エフ・ジェー・コミュニティはエフ・ジェー・管理株式会社の不動産賃貸・建物管理業務を譲受けにより継承
平成15年5月	本社、新宿支社、株式会社エフ・ジェー不動産販売及び株式会社エフ・ジェー・コミュニティを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年12月	総合建設業を行う100%子会社、株式会社レジテックコーポレーションを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金8,000万円
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年4月	株式会社エフ・ジェー・ネクスト東京支社と新宿支社を統合し、本社機能に集約
平成20年1月	旅館業を行う100%子会社、FJリゾートマネジメント株式会社を静岡県伊東市宝町1番8号に設立 資本金5,000万円
平成23年12月	つなぎ融資等金融サービス業を行う100%子会社、株式会社アライドライブを東京都新宿区西新宿六丁目5番1号に設立 資本金5,000万円
平成25年5月	株式会社エフ・ジェー不動産販売を吸収合併 伊豆高原支店を開設
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成26年10月	台湾人投資家へ当社開発物件の販売を行う100%子会社(非連結)台湾益富傑股份有限公司を台湾台北市に設立 資本金2,000万台湾ドル
平成27年3月	旅館業を行うGMOクリック・インベストメント株式会社(資本金1億円)の全株式を取得し、同社を株式会社玉峰館に商号変更
平成27年6月	監査等委員会設置会社へ移行

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社1社により構成されており、首都圏において不動産開発事業を中心として事業展開しております。

当社グループの主な事業内容及び事業の位置付けは、次のとおりであります。

(1) 不動産開発事業

当社は、主として資産運用を目的としたワンルームマンション「ガーラマンションシリーズ」、ファミリーマンション「ガーラ・レジデンスシリーズ」の企画、開発、分譲、並びに伊豆地域における土地・建物の分譲、販売、仲介業務を行っております。

株式会社アライドライブは、当社顧客へのつなぎ融資等の金融サービスを行っております。

(2) 不動産管理事業

株式会社エフ・ジェー・コミュニティは、主として当社が分譲したマンションの賃貸・建物管理事業を行っております。

(3) 建設事業

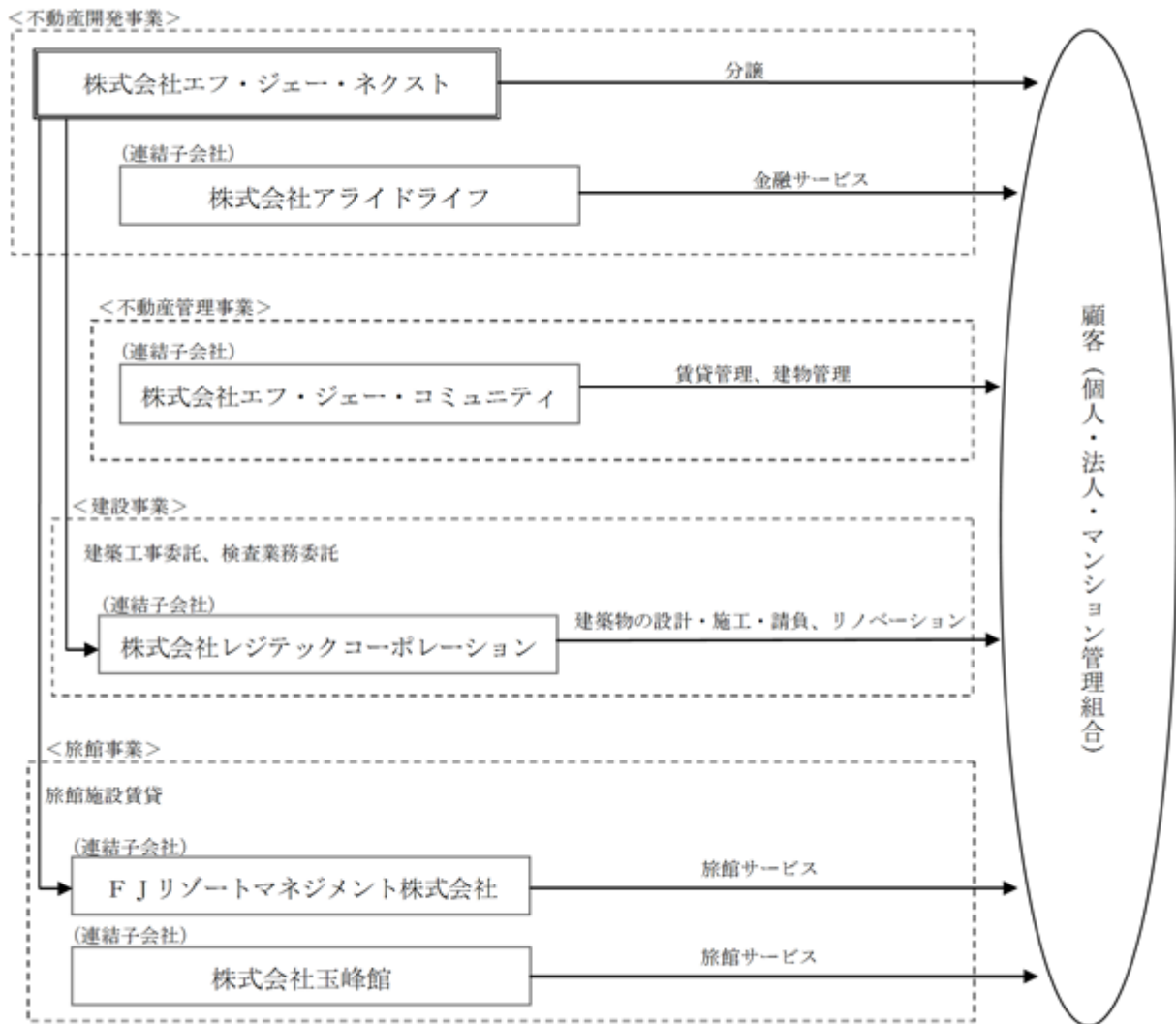
株式会社レジテックコーポレーションは、主として建築物の設計、施工、当社グループ開発物件の設計、施工、検査業務を行っております。

(4) 旅館事業

FJリゾートマネジメント株式会社は、静岡県伊東市の温泉旅館「伊東遊季亭」及び「伊東遊季亭川奈別邸」の経営を行っております。

株式会社玉峰館は、静岡県賀茂郡河津町の温泉旅館「玉峰館」の経営を行っております。

当社グループの事業系統図は次のようになります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容(注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)アライドライフ	東京都新宿区	50	不動産開発事業	100	役員兼任あり 2人 主に資金の貸付
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	東京都新宿区	50	不動産管理事業	100	役員兼任あり 4人 主に当社分譲物件の賃貸・建物管理
(株)レジテックコーポレーション	東京都新宿区	200	建設事業	100	役員兼任あり 5人 主に当社開発物件の施工、検査業務
FJリゾートマネジメント(株)	静岡県伊東市	33	旅館事業	100	役員兼任あり 2人 主に旅館施設賃貸
(株)玉峰館	静岡県賀茂郡河津町	100	旅館事業	100	役員兼任あり 2人

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	249 (1)
不動産管理事業	83 (319)
建設事業	25 (1)
旅館事業	48 (59)
合計	405 (380)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248(1)	32.6	7.9	7,251

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産開発事業	248 (1)
合計	248 (1)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済をはじめとする海外景気の減速の影響から輸出や生産に弱さがみられましたが、政府による各種政策の効果を背景とした雇用や所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

不動産業界におきましては、販売価格上昇の影響やデベロッパー各社による供給調整により、平成27年の首都圏におけるマンションの年間供給戸数は前年比9.9%減の4万449戸と2年連続の減少となりましたが、契約率は一定の水準を維持しており、購入需要は底堅く推移しております（数字は株式会社不動産経済研究所調べ）。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者を中心とした首都圏の賃貸需要は底堅く、購入需要についても、安定した収益が期待できる運用商品として認知度が高まり、低金利にも後押しされ、堅調な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、首都圏において、資産運用としての多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」及びファミリーマンションの自社ブランド「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図ってまいりました。また、中古マンション売上の拡充にも積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当連結会計年度は、売上高519億55百万円（前連結会計年度比29.4%増）、営業利益65億93百万円（前連結会計年度比42.2%増）、経常利益66億14百万円（前連結会計年度比43.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益41億51百万円（前連結会計年度比42.4%増）となり、売上高・利益とも過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （不動産開発事業）

不動産開発事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」、「ガーラ・レジデンスシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション702戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高318億10百万円（1,463戸）、ファミリーマンション売上高68億77百万円（193戸）、その他収入59億54百万円となり、不動産開発事業の合計売上高446億41百万円（前連結会計年度比21.6%増）、セグメント利益50億19百万円（前連結会計年度比34.2%増）となりました。

#### （不動産管理事業）

不動産管理事業は、管理物件の増加等により、売上高20億8百万円（前連結会計年度比13.2%増）、セグメント利益7億39百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

#### （建設事業）

建設事業は、外部受注の増加等により、売上高44億49百万円（前連結会計年度比283.0%増）、セグメント利益6億87百万円（前連結会計年度比319.4%増）となりました。

#### （旅館事業）

旅館事業は、既存旅館の集客が順調に推移したこと及び株式会社玉峰館の連結子会社化等により、売上高8億55百万円（前連結会計年度比66.1%増）、セグメント利益80百万円（前連結会計年度比88.7%増）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ41億69百万円増加し、126億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億39百万円(前連結会計年度は50億32百万円の支出)となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益66億14百万円であり、主な支出は、たな卸資産の増加額28億31百万円、法人税等の支払額14億80百万円、売上債権の増加額13億89百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は12億68百万円(前連結会計年度は11億37百万円の収入)となりました。主な収入は、定期預金の減少額14億27百万円であり、主な支出は、投資有価証券の取得による支出1億5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は19億61百万円(前連結会計年度は17億20百万円の収入)となりました。主な収入は、事業用地の購入資金対応のための長期借入れによる収入79億77百万円、短期借入金の純増加額15億円であり、主な支出は、プロジェクトの完成等に伴う長期借入金の返済による支出70億67百万円、配当金の支払額4億41百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 契約実績

当連結会計年度における不動産開発事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ワンルームマンション	1,345	102.6	28,161	106.4	1,507	112.0	32,567	115.6
ファミリーマンション	96	83.5	3,885	95.6	191	199.0	6,698	172.4
その他不動産	-	-	173	132.9	-	-	67	38.8
合計	1,441	101.1	32,220	105.1	1,698	117.8	39,332	122.1

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント の名称	区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日				当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
		戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	戸数 (戸)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産開発事業	ワンルーム マンション	1,312	95.1	27,099	96.6	1,463	111.5	31,810	117.4
	ファミリー マンション	101	78.3	3,926	85.7	193	191.1	6,877	175.1
	その他	-	-	5,673	123.2	-	-	5,954	104.9
	小計	1,413	93.6	36,699	98.5	1,656	117.2	44,641	121.6
不動産管理事業	-	-	-	1,774	102.9	-	-	2,008	113.2
建設事業	-	-	-	1,161	111.4	(注) 2	-	4,449	383.0
旅館事業	-	-	-	515	107.1	-	-	855	166.1
合計	-	-	-	40,151	99.1	-	-	51,955	129.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 建設事業の販売実績には、マンションの卸販売1棟(61戸)が含まれております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主力事業である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費の上昇が続いていることから、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループは、持続的な成長へ向けて、経営環境の変化を的確に捉えながら、以下の経営課題に取り組んでまいります。

#### 自社開発物件の安定的な供給の実現

新規物件の供給を安定的に供給していくため、仕入・開発力の一層の強化を図ってまいります。採算性重視を基本方針として、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」及び「ガーラ・レジデンスシリーズ」の開発用地の継続的・安定的な確保を実現することで、マンション市場における地位を盤石なものにしてまいります。

#### お客様の立場やニーズを尊重した販売・サービス体制の構築

販売戸数、管理戸数の伸長に向け、業務システムの最適化と社員教育の強化を進め、お客様の立場を尊重し、ニーズに沿った販売・サービス体制の構築を図ってまいります。

#### 財務基盤の維持・充実

新規物件を安定・継続的に供給していくため、また、顧客資産を長期的にサポートしていくために、財務基盤の維持・充実を図ってまいります。

#### コンプライアンスを遵守した経営の推進

適切なコンプライアンスを遵守した経営を推進し、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの整備・充実を図り、企業の社会的責任を果たし、業界の優良企業と評価される企業グループを目指してまいります。

#### 人材育成の強化・推進

当社グループのさらなる成長の源泉として、人材育成の強化・推進を最重要課題のひとつと認識し、次代を担う人材が確実に継続的に輩出されるよう、採用・教育制度の整備、充実を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識し事業活動を行っております。

当社に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下のリスクについては、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在における当社の経営者の判断によるものであり、当社グループの事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。また、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、建設業法、建築士法、借地借家法、建物の区分所有等に関する法律、消防法、住宅の品質確保の促進などに関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律等により、法的規制を受けております。

また、当社グループの主要事業においては、事業活動に際して、以下の免許、許認可等を得ております。現在、当該免許及び許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、今後、何らかの理由によりこれらの免許、登録、許可の取消し等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

許認可等の名称	会社名	許認可番号等 / 有効期間	規制法令	免許取消条項等
宅地建物取引業者免許	㈱エフ・ジェー・ネクスト ㈱レジテック コーポレーション	国土交通大臣（4）第5806号 平成25年9月26日～平成30年9月25日 東京都知事（2）第86366号 平成23年8月26日～平成28年8月25日	宅地建物取引業法	第5条、 第66条等
マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づくマンション管理業者登録	㈱エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣（3）第031892号 平成24年9月10日～平成29年9月9日	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	第47条、 第83条等
建設業許可 （特定建設業許可）	㈱レジテック コーポレーション	東京都知事（特-27）第125220号 平成28年1月20日～平成33年1月19日	建設業法	第29条等
一級建築士事務所登録	㈱レジテック コーポレーション	東京都知事登録 第51744号 平成28年1月20日～平成33年1月19日	建築士法	第23条、 第26条等
賃貸住宅管理業者登録	㈱エフ・ジェー・コミュニティ	国土交通大臣(1)第731号 平成24年2月2日～平成29年2月1日	賃貸住宅管理業者登録規程（国土交通省告示第998号）	第12条、 第13条

また、近年、東京特別区を中心に、ワンルームマンションの建設を規制する条例等が制定されております。具体的には、25㎡以上等への最低住戸面積の引き上げ、一定面積以上の住戸の設置義務付け、狭小住戸集合住宅税の導入等がありますが、当社グループでは、これらの条例等に沿った商品開発を行っているため、現時点において、かかる規制が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性は少ないものと認識しております。しかしながら、今後さらに各自治体による規制強化が進められた場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### 資産運用型マンション販売事業について

当社グループが分譲するマンションは、主として資産運用を目的として購入されますが、一般的にマンションによる資産運用（いわゆるマンション経営）には、入居率の悪化や家賃相場下落による賃貸収入の低下、金利上昇による借入金返済負担の増加など収支の悪化につながる様々な投資リスクが内在します。当社グループは、これらの投資リスクについて十分説明を行い、顧客に理解していただいた上で売買契約を締結するよう営業社員の教育を徹底しております。また、入居者募集・集金代行・建物維持管理に至るまで一貫したサービスを提供することで顧客の長期的かつ安定的なマンション経営を全面的にサポートし、空室の発生や資産価値下落等のリスク低減に努めております。しかしながら、今後、一部営業社員の説明不足等が原因で投資リスクに対する理解が不十分なままマンションが購入されたこと等により、顧客からの訴訟等が発生した場合、当社グループの信頼が損なわれることに繋がり、当社グループの事業に影響が及ぶ可能性があります。

また、社会情勢の変化により、入居率の悪化や家賃相場的大幅な下落、金融機関の融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客のマンション経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客のマンション経営と密接な関係がある当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 経済状況等の影響について

当社グループの主力事業である不動産開発事業は、購買者の需要動向すなわち景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利の上昇、税制の変更、あるいは供給過剰による販売価格の大幅な下落等が発生した場合には、購買者の購入意欲の低下につながり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当該事業は、土地の取得から建物の完成・販売まで通常1年半から3年程度を要するため、この間に、建築費の高騰や不動産市況の変動等が生じた場合には、プロジェクトの収益性が低下し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 有利子負債への依存について

当社グループは、事業用地の仕入資金を主として金融機関からの借入金によって調達しているため、当社グループでは、連結総資産に対する有利子負債の比率が、平成28年3月期は23.1%、平成27年3月期は21.3%となっております。このため、市場金利が上昇する局面や、不動産業界または当社のリスクプレミアムが上昇した場合には、支払利息等が増加し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、資金調達に際しては、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後に各プロジェクトを進行させております。しかしながら、何らかの要因により当社が必要とする資金調達に支障が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

#### 引渡し時期による業績変動について

当社グループの主力事業である不動産開発事業では、マンション等の売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。そのため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより売上高及び利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではないことに留意する必要があります。

また、天災その他予想し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡し時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### 事業用地の仕入れについて

当社グループは、都心部を中心とした事業用地の取得を進め、成熟した都市住宅環境に適合したマンションの開発・分譲に努めております。当社グループにおけるそれらの事業の遂行は、十分な不動産関連情報に基づいておりますが、今後何らかの事情により十分な不動産関連情報の入手が困難となった場合や、事業用地取得に必要な資金が十分に調達できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、事業用地の取得にあたり、売買契約前に土地履歴や土壌汚染対策法の指定区域か否かなど土壌汚染の有無について事前調査を実施し、必要に応じて対策工事を実施しております。

しかしながら、上記調査にて認識できない土壌汚染が契約後に発見された場合には、追加費用の発生や当初スケジュールの変更が発生する可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 建築工事の外注について

当社グループは、マンションの企画・開発及び分譲を主たる業務としておりますが、建築工事については建設会社へ発注しております。発注先である建設会社の選定にあたっては、施工能力、施工実績、財務内容等を総合的に勘案したうえで行っており、また、工事着工後においては、施工者、設計者及び当社グループによる工程ごとの管理を実施すること等により工事遅延防止や品質管理に努めております。しかしながら、発注先である建設会社が経営不安に陥った場合や物件の品質に問題が発生した場合には、計画どおりの開発に支障をきたす可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟などの可能性について

当社グループは、マンション建設にあたっては、関係する法律、自治体の条令等を十分検討したうえで、周辺環境との調和を重視した開発計画を立案するとともに、周辺住民に対し事前に説明会を実施するなど十分な対応を講じております。

しかしながら、当社グループが開発・分譲するマンションについては、開発段階における建設中の騒音、当該近隣地域の日照・眺望問題等の発生に起因する開発遅延や、分譲後における瑕疵等を理由とする訴訟問題などが提訴される可能性があり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループが取得した個人情報については、データアクセス権限の設定、データ通信の暗号化、外部侵入防止システムの採用等により、流出の防止を図っております。また、セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する社内規則を定め、規則遵守の徹底とセキュリティ意識の向上に努めております。個人情報の取り扱いについては、今後も、細心の注意を払ってまいります。今後、個人情報の不正使用、その他不測の事態によって外部流出が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は519億55百万円となり、前連結会計年度の401億51百万円に対し29.4%、118億4百万円の増加となりました。これは主に、当社グループ主力の不動産開発事業におけるワンルームマンション売上高が318億10百万円（1,463戸）となり、前連結会計年度の270億99百万円（1,312戸）に対し17.4%、47億10百万円増加したことによるものであります。

なお、セグメント別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

#### 売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は387億32百万円となり、前連結会計年度の295億49百万円に対し31.1%、91億82百万円の増加となりました。これは主に、売上高増加によるもの、並びに、土地仕入価格及び建築費等が上昇したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度の106億1百万円に対し24.7%、26億21百万円増加の132億23百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は66億29百万円となり、前連結会計年度の59億63百万円に対し11.2%、6億66百万円の増加となりました。これは主に、人件費等が増加したことによるものであります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度46億38百万円に対し42.2%、19億55百万円増加の65億93百万円となりました。

#### 営業外損益、経常利益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における営業外収益は89百万円となり、前連結会計年度の61百万円に対し44.9%、27百万円の増加となりました。

当連結会計年度における営業外費用は69百万円となり、前連結会計年度の74百万円に対し6.6%、4百万円減少となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の46億25百万円に対し43.0%、19億88百万円増加の66億14百万円となり、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の47億10百万円に対し40.4%、19億3百万円増加の66億14百万円となりました。

#### 法人税等、親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における法人税等は24億62百万円となり、前連結会計年度の17億94百万円に対し37.2%、6億67百万円の増加となりました。

その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の29億16百万円に対し42.4%、12億35百万円増加の41億51百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は483億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億61百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が51億94百万円、現金及び預金が26億15百万円、受取手形及び営業未収入金が13億89百万円、前渡金が2億16百万円増加した一方、仕掛販売用不動産が24億81百万円減少したことによるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は30億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は111億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億21百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が15億円、未払法人税等が9億32百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が22億70百万円減少したことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は88億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億13百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が31億79百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は314億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億96百万円増加いたしました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益41億51百万円であり、減少は剰余金の配当4億41百万円であります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な要因が挙げられます。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である資産運用型分譲マンション市場におきましては、単身者や少人数世帯を中心とした都心への人口移動の継続などを背景に、賃貸、実需ともに底堅い需要が続くものと予想され、資産運用に対する社会的関心が高まるなか、分散投資のひとつとして安定した収益を不動産に求める購入者層の一層の拡大が見込まれております。

用地仕入・開発面では、土地価格及び建築費の上昇が続いていることから、収益性が見極めが一層重要になるものと考えられます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えております。

##### 不動産開発事業

当社グループの主力事業である資産運用型マンション販売事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。

販売方法としては、コールセンター方式マーケティングを中心として、自社会員組織の形成やセミナー開催等、多様な販売チャネルを積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古マンションの需要の増加に対応し、仕入れ・販売体制を強化し、取引の拡大を図ってまいります。

ファミリーマンション販売事業につきましては、資産運用型マンションの開発で培ったノウハウを活かし、安心とくつろぎの居住空間を継続的に供給してまいります。

##### 不動産管理事業

購入者の長期にわたるマンション経営をサポートするため、賃貸管理システムを強化し、サービス体制の一層の充実を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や的確なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上を図り、購入者と入居者の双方に満足いただけるよう努めてまいります。

##### 建設事業

建築物の設計、施工、請負業務における技術力の向上と受注力の強化を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

##### 旅館事業

旅館事業におきましては、さらなる業績拡大のため、サービス品質の向上に努め、集客力を強化し、収益改善策の浸透を図ってまいります。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当社グループの資金需要の主なものは不動産開発事業における用地取得費用であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。用地取得費用以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。



(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境の変化に的確に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において支出した設備投資の総額は23百万円であります。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	温泉利用権	ソフト ウェア	その他		合計
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	事務所	39	-	-	11	37	87	241 (1)
本社 (東京都新宿区)	不動産開発 事業	賃貸用 不動産	12	41 (655.22)	-	-	-	53	-
伊東遊季亭 (静岡県伊東市)	旅館事業	宿泊 施設	315	356 (22,520.97)	29	-	1	703	-
伊豆高原支店 (静岡県伊東市)	不動産開発 事業	事務所	0	5 (234.0)	-	-	0	6	4
横浜営業所 (神奈川県横浜市 中区)	不動産開発 事業	事務所	9	4 (7.30)	-	-	0	14	3

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料（百万円）
本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	331

4. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積（㎡）	帳簿価額（百万円）
東京都江東区	11.63	12
東京都豊島区	9.32	14
東京都渋谷区	24.06	9
東京都港区他	30.59	7
神奈川県川崎市麻生区	357.00	2
埼玉県本庄市	222.62	8
合計	655.22	53

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

5. 従業員数の外書きは、年間平均臨時雇用者数であります。

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産管理事業	賃貸用不動産	18	70 (140.87)	-	-	89	83 (319)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	温泉利用権	その他		合計
(株)玉峰館	本社 (静岡県賀茂郡河津町)	旅館事業	宿泊施設	328	114 (5,568.01)	18	20	3	485	21 (22)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」の合計であります。  
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)	従業員数 (人)
(株)エフ・ジェー・コミュニティ	本社 (東京都新宿区)	不動産管理事業	事務所 (賃借)	41	83 (319)
(株)レジテックコーポレーション	本社 (東京都新宿区)	建設事業	事務所 (賃借)	7	25 (1)
(株)アライドライフ	本社 (東京都新宿区)	不動産開発事業	事務所 (賃借)	2	1
FJリゾートマネジメント(株)	本社 (静岡県伊東市)	旅館事業	旅館 (賃借)	49	27 (37)

4. 上記の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。  
 5. 従業員数の外書きは、年間平均臨時雇用者数であります。  
 6. 賃貸用不動産の詳細は次のとおりであります。

所在地	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)
東京都品川区	28.50	38
東京都新宿区	32.37	19
神奈川県横浜市港北区	80.00	31
合計	140.87	89

(注) 価額は、建物及び土地等の合計額であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な改修  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,646,500	34,646,500	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	34,646,500	34,646,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年8月1日 (注)1	16,098,250	32,196,500	-	1,858	-	2,345
平成25年10月21日 (注)2	1,700,000	33,896,500	635	2,494	272	2,618
平成25年11月12日 (注)3	750,000	34,646,500	280	2,774	120	2,738

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

#### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 561.00円  
引受価額 533.78円  
資本組入額 373.65円  
払込金総額 907百万円

#### 3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 533.78円  
資本組入額 373.65円  
割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	19	27	113	57	22	14,129	14,367	-
所有株式数(単元)	—	22,314	3,236	91,845	49,650	23	179,373	346,441	2,400
所有株式数の割合(%)	—	6.44	0.93	26.51	14.33	0.00	51.77	100.00	-

(注) 自己株式670,857株は、「個人その他」に6,708単元及び「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	7,648,800	22.07
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区神山町20番46号	4,824,000	13.92
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都港区虎ノ門四丁目1番34号	3,920,000	11.31
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,070,800	3.09
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,068,000	3.08
肥田 真代	東京都渋谷区	975,840	2.81
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS - AIFM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	708,300	2.04
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	670,857	1.93
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	652,680	1.88
肥田 葉子	東京都渋谷区	648,000	1.87
計	-	22,187,277	64.03

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,973,300	339,733	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,646,500	-	-
総株主の議決権	-	339,733	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	670,800	-	670,800	1.93
計	-	670,800	-	670,800	1.93

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月23日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月24日～平成28年12月30日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	670,857	-	670,857	-

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識し、積極的な事業展開のための内部留保、財務バランス等を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開に機動的に投入するとともに、経営基盤のさらなる強化に充てていく所存であります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度（平成28年3月期）の期末配当につきましては、当期の業績、及び次期以降の中長期的な事業展開等を慎重に検討いたしました結果、普通配当1株当たり7円に、特別配当1株当たり2円を加えた9円とし、すでに実施済みの中間配当7円とあわせまして、年間配当は1株当たり16円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会決議	237	7
平成28年6月23日 定時株主総会決議	305	9

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	607	1,045	1,385 701	568	653
最低(円)	290	366	801 470	420	445

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年10月22日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年8月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	573	553	548	556	535	548
最低(円)	533	500	498	454	445	490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



## 5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		肥田幸春	昭和27年5月3日生	昭和55年7月 当社設立、代表取締役就任 平成元年8月 当社取締役 平成3年7月 株式会社フロム壱(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)代表取締役 平成6年3月 株式会社フロム壱(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)監査役 平成9年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年2月 株式会社シティウイング(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)取締役 平成14年4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション監査役 平成18年2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)監査役 平成19年6月 株式会社レジテックコーポレーション取締役 平成19年8月 株式会社エム・エム・ヨーク取締役(現任) 平成19年8月 株式会社松濤投資倶楽部取締役(現任) 平成20年1月 FJリゾートマネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 株式会社エフ・ジェー不動産販売(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)代表取締役社長 平成25年4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成27年3月 株式会社玉峰館代表取締役社長(現任)	(注)3	7,648,800
専務取締役	営業本部長	益子重男	昭和36年6月25日生	平成3年5月 当社入社 平成10年4月 当社第1営業部長 平成14年2月 当社取締役 営業本部長兼第1営業部長 平成16年7月 当社取締役 第1営業部長 平成17年1月 当社取締役 営業副本部長兼新宿支社長 平成17年10月 当社取締役 営業本部長兼新宿支社長 平成19年4月 当社取締役 営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成19年6月 当社常務取締役 営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成22年1月 当社常務取締役 営業本部長 平成24年6月 当社専務取締役 営業本部長 平成24年10月 当社専務取締役 営業本部長兼コンサルティング事業部長 平成27年4月 当社専務取締役 営業本部長(現任)	(注)3	225,000
常務取締役	開発事業部長	加藤祐司	昭和34年4月25日生	昭和57年4月 東海興業株式会社入社 平成12年7月 当社入社 平成18年4月 当社開発事業部部長代理 平成20年6月 当社取締役 開発事業本部長兼開発部長 平成25年4月 当社取締役 開発事業部長 平成27年6月 当社常務取締役 開発事業部長(現任)	(注)3	35,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		永井 敦	昭和31年 8月25日生	昭和50年 4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成18年 5月 同行新宿支店長 平成22年 4月 当社入社 管理本部長兼業務部長 平成22年 6月 当社取締役 管理本部長兼業務部長 平成23年 4月 当社取締役 管理本部長 平成23年 4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成23年12月 株式会社アライドライフ代表取締役社長 平成24年 4月 当社取締役 管理本部長兼経営企画室長 平成26年 5月 当社取締役 平成26年 5月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成27年 6月 当社常務取締役（現任） 平成27年 6月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長（現任） 平成28年 4月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役会長	(注) 3	24,000
取締役	営業推進部長	伊藤康雄	昭和39年 5月13日生	昭和61年 2月 当社入社 平成 2年 3月 当社取締役 営業部長 平成 4年10月 当社取締役 営業本部長 平成14年 4月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成16年 7月 当社取締役 営業本部長兼新宿支社長 平成17年 1月 当社取締役 営業本部長 平成17年10月 株式会社エフ・ジェー・コミュニティ代表取締役社長 平成17年10月 当社取締役 平成22年 1月 当社取締役 営業推進本部長 平成25年 4月 当社取締役 営業推進部長（現任）	(注) 3	171,600
取締役	レジデンス事業部長	田中貴久	昭和39年 1月29日生	昭和63年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社第 2 営業部長 平成14年 2月 当社取締役 第 2 営業部長 平成17年 1月 当社取締役 東京支社長 平成18年 2月 株式会社エフ・ジェー不動産販売（現株式会社エフ・ジェー・ネクスト）取締役 営業本部長 平成18年 2月 当社取締役 平成19年 6月 株式会社エフ・ジェー不動産販売（現株式会社エフ・ジェー・ネクスト）代表取締役社長 平成23年 4月 株式会社エフ・ジェー不動産販売（現株式会社エフ・ジェー・ネクスト）取締役 平成25年 4月 当社取締役 レジデンス事業部長（現任）	(注) 3	58,600
取締役	管理本部長 兼総務部長	小池一朗	昭和29年 6月10日生	昭和52年 4月 三井観光開発株式会社（現株式会社グランピスタ ホテル&リゾート）入社 平成13年 3月 同社人事部長 平成17年 1月 株式会社アストロリサーチ入社 平成17年 6月 同社取締役 平成19年 1月 当社入社 総務部長 平成21年11月 当社経営企画室長兼総務部長 平成22年 6月 当社取締役 経営企画室長兼総務部長 平成23年 4月 当社取締役 経営企画室長 平成24年 4月 当社取締役 総務部長 平成26年 5月 当社取締役 管理本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成26年 6月 当社取締役 管理本部長兼総務部長（現任）	(注) 3	2,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	営業本部副本部長 兼コンサルティング事業部長	對馬 徹	昭和36年9月29日生	平成6年3月 当社入社 平成16年4月 当社東京支社長 平成17年1月 当社第3営業部長 平成18年4月 当社第1営業部長 平成25年6月 当社取締役 第1営業部長 平成27年4月 当社取締役 営業本部副本部長兼コンサルティング事業部長(現任)	(注)3	38,000
取締役	経営企画室長 兼業務部長	山本辰美	昭和34年9月28日生	昭和57年4月 平和生命保険株式会社(現マスミューチュアル生命保険株式会社)入社 平成16年3月 同社資金・事業費管理部長 平成17年6月 当社入社 経理部部長代理 平成17年10月 当社経理部長 平成20年4月 当社経理部長兼内部統制推進室長 平成23年4月 当社管理本部副本部長兼総務部長 平成24年4月 当社業務部長 平成25年4月 株式会社アライドライフ代表取締役社長(現任) 平成26年6月 当社執行役員 経営企画室長兼業務部長 平成27年6月 当社取締役 経営企画室長兼業務部長(現任)	(注)3	-
取締役		福島英次	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 日榮住宅資材株式会社(現ナイス株式会社) 平成5年6月 同社取締役 平成19年10月 同社常務取締役住宅事業本部長 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長(現任)	(注)3	400
取締役 (監査等委員)		大島洋二	昭和25年7月17日生	昭和55年7月 当社取締役 平成14年2月 当社専務取締役 平成17年12月 株式会社レジテックコーポレーション代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	270,880
取締役 (監査等委員)		鈴木 清	昭和20年11月4日生	昭和45年11月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和58年10月 鈴木公認会計士事務所開業(現任) 平成4年2月 日栄工業株式会社社外取締役(現任) 平成12年6月 当社監査役 平成24年4月 株式会社ディスカバリー代表取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成27年6月 株式会社ソノコム社外取締役(現任)	(注)4	151,600
取締役 (監査等委員)		高場大介	昭和31年12月2日生	昭和63年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成3年4月 高場法律事務所入所(現任) 平成11年3月 緑産業株式会社監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1,000
計						8,627,880

- (注)1. 取締役鈴木清、高場大介は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。  
委員長 大島洋二、委員 鈴木清、委員 高場大介  
なお、監査等委員 大島洋二は、常勤の監査等委員であります。当社では、業務執行取締役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査等による情報の把握及び各種会議への出席を継続的・実効的に行うため、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
5. 当社は、各部門の業務執行責任の明確化と執行機能の向上を図る目的で、執行役員制度を導入しております。

6. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、監査等委員である取締役大島洋二の補欠として、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
小澤 満	昭和34年2月7日生	昭和57年10月 千葉建設株式会社(現株式会社リプラン)入社 平成20年10月 同社取締役執行役員社長 平成21年9月 株式会社エフ・ジェー不動産販売(現株式会社エフ・ジェー・ネクスト)入社 伊豆高原支店長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

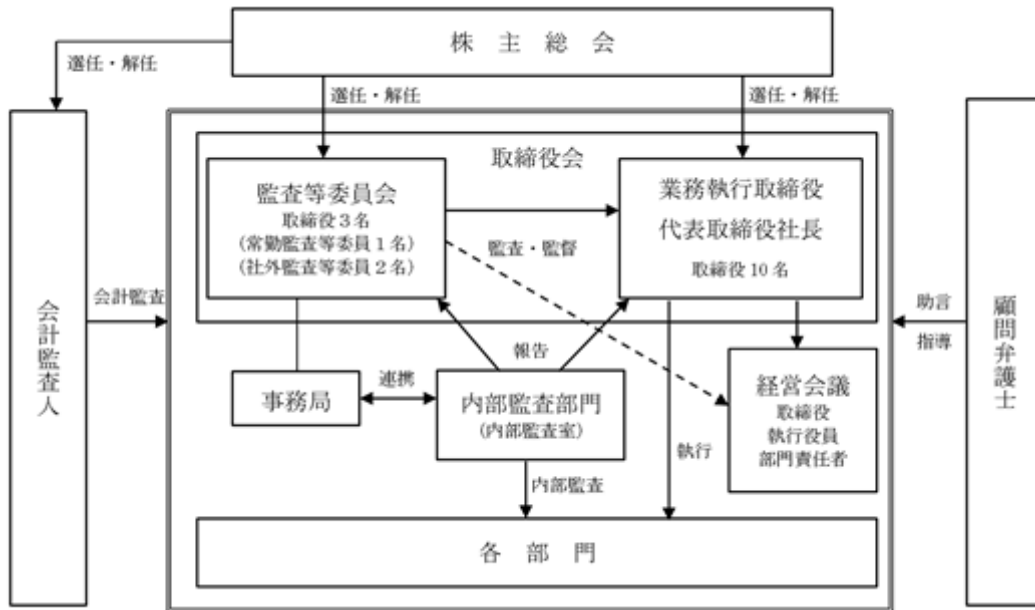
##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、グループ全体の収益力の向上と企業価値の最大化を目指して、迅速かつ適切な経営の意思決定と業務執行を可能とする組織体制を確立し、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する経営責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月25日開催の第35回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

急激な経営環境の変化に対処し、スピードと革新性を重視した経営を推進していくためには、この体制が最適と考えておりますが、経営状況の変化に対応して形式にとらわれることなく、今後も一層企業統治機能の強化に努めてまいります。

当社の業務執行・経営の監視体制は下図のとおりであります。



##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社へ移行した理由は、取締役会の決議事項について議決権を持つ監査等委員である取締役により、取締役会の監督機能を一層強化することで、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るためであります。

有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在の取締役会は、業務執行取締役10名及び監査等委員である取締役3名の合計13名で構成され、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督を行っております。また、取締役会において中期経営計画及び年度予算を策定し、計画を達成するため取締役の職務権限と担当職務を明確にし、職務執行の効率化を図っております。

有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在の監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成されております。監査等委員は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、積極的に意見表明を行うとともに、監査等委員会は内部統制システムを通じ、厳正な適法性監査及び妥当性監査を行い、経営に対する監視、監査機能を果たしております。

当社では、重要事項の審議の迅速化と適正化を図るため、取締役会のほかに経営会議を設けるとともに、各部門の業務執行責任の明確化と執行機能の向上を目的として、従来より執行役員制度を導入しております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、『都市住空間への挑戦と創造を通して豊かな社会づくりに貢献していく』という経営理念のもと、取締役等・使用人が職務を適正かつ効率的に執行していくための組織体制を整備し、運用していくことを内部統制システム構築の基本方針としています。

当社及び子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、職務権限規程などの内部規程を設け、その運用の周知徹底に努めております。また、重要事項については、経営会議または取締役会において審議することとし、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

また、コンプライアンス体制の一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会は当社代表取締役社長を委員長とし、当社及び子会社の取締役及び部長以上の役職者から選任された委員によって構成する横断的な組織であり、原則として、毎月1回開催しております。さらに、社内におけるコンプライアンス違反行為の内部通報制度を設け、直接、コンプライアンスに関する相談及び通報するために窓口を複数設置し、通報者に対しては不利益を及ぼさない仕組みをとっております。

加えて、当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、経理部において、財務報告にかかる内部統制の構築、評価及び報告が適切に行われる体制を整備、運用することとしております。

## 二．リスク管理体制の整備状況

当社及び子会社のリスク管理体制としては、経営上のリスク全般に対し迅速かつ確に対応できるように当社代表取締役社長を委員長とする「危機対策委員会」を設置し、様々な危機発生に備えております。有事においては「危機管理基本マニュアル」に従い、全社的に対応することとしております。情報セキュリティについては特に重視し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を受け、「セキュリティ委員会」を常置し、全社的に情報セキュリティの統制を図っております。また、取締役会、経営会議等の議事録や重要な意思決定及び職務執行についての文書等の保存、管理は、文書管理規程に基づき適切に行っております。

## ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

子会社の業務の適正を確保するため、当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行うこととしております。子会社の中期経営計画及び年度予算は当社の取締役会で承認することとし、計画の進捗状況、業績、財務状況、その他の重要な事項について定例の取締役会において、出席する子会社取締役より報告を受ける体制としております。

コンプライアンスに関する規程及び内部通報制度については、グループ全体のものとして運用し、取締役等・使用人のコンプライアンスに対する意識の向上を図っております。

## 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査機能としては、代表取締役社長直属の内部監査室（1名）が、子会社を含めた全部署を対象に定期的に監査を実施し、各部署が法令、定款、内部規程に照らし適正かつ有効に職務執行されているかを代表取締役社長に報告するとともに、指摘事項についての的確に改善されているかフォローしております。内部監査の実施にあたっては、監査等委員会並びに内部統制を所管する経理部とも密接な連携をとるなど健全経営に向けた内部統制に努めております。

監査等委員会監査については、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在、監査等委員会は3名（うち常勤監査等委員1名）で構成されており、各監査等委員は、監査等委員会で定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。なお、監査等委員 鈴木清氏は公認会計士・税理士、監査等委員 高場大介氏は弁護士の有資格者であります。

常勤監査等委員は、内部監査室と協働で監査を実施するなど密接な連携をとり、監査活動の効率化及び質的な向上を図っております。内部監査の結果は定例の監査等委員会において内部監査室長から社外監査等委員にも報告され、監査等委員会は内部監査の方法等について必要な助言・指導を行うこととしております。

また、年3回程度行う会計監査人との会合には常勤監査等委員及び社外監査等委員の全員が出席し、監査の実施方法とその内容等についての情報交換を行うほか、常勤監査等委員は会計監査人が実施する往査時における立ち会いなどを通じて適宜情報交換を行うことにより、相互間の連携強化を図っております。

## 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役 鈴木清氏は、当社株式151,600株を保有しております。社外取締役 高場大介氏は、当社株式1,000株を保有しております。社外取締役兩名と当社との間には、人的関係、上記以外の資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

鈴木清氏は公認会計士・税理士、高場大介氏は弁護士の有資格者であります。兩名ともに当社の取締役に相応しい高い見識と専門知識、経験を備えており、株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を重視し、経営陣から独立した客観的な立場で、取締役会における議決権の行使及び業務執行に対する監視、監督活動を行っております。社外取締役は、毎月1回開催する監査等委員会において、常勤監査等委員と経営に関する意見交換を行うとともに、適宜、内部監査室長から関係会社を含めた各部門の課題等の情報を収集し、意見具申を行っております。また、会計監査人との会合に出席し、それぞれ専門的な見地に基づいて活発な意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。なお、上記社外取締役2名は東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、上記のとおり一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

## 役員報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	366	10
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	5	1
監査役 （社外監査役を除く。）	1	1
社外役員	11	2

（注）1．上記には、当事業年度に退任した取締役及び監査役を含めております。なお、当社は平成27年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2．上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額57百万円（取締役（監査等委員である取締役を除く）10名に対し56百万円、取締役（監査等委員）1名に対し0百万円、監査役1名に対し0百万円）が含まれております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額（百万円）
肥田幸春	取締役	提出会社	158

（注）上記には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額20百万円が含まれております。

ハ．役員等の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第35回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）は年額700百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役は年額100百万円を限度とすることが定められております。

業務執行取締役の報酬については、会社業績、世間水準、社員給与とのバランス等を考慮の上、健全な企業家精神の発揮に資するためのインセンティブ付けの観点から、各取締役の会社経営への貢献度を反映させて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
2銘柄 63百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)ジャックス	116,245	73	取引先との関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
(株)ジャックス	126,293	58	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と契約し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	岡村 俊克 伊藤 栄司	新日本有限責任監査法人

（注）継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 6名 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とし、そのうち監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等を除く）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。なお、当該責任の限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等を除く）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査に要する日数等を勘案した上で、決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,142	12,758
受取手形及び営業未収入金	2,044	3,433
有価証券	3	-
販売用不動産	12,044	17,238
仕掛販売用不動産	2 16,236	2 13,754
未成工事支出金	13	68
原材料及び貯蔵品	18	27
前渡金	62	279
繰延税金資産	303	279
その他	395	484
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	41,260	48,322
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,369	1,392
減価償却累計額	573	660
建物及び構築物(純額)	2 796	2 732
土地	2 594	2 594
その他	303	266
減価償却累計額	221	200
その他(純額)	82	65
有形固定資産合計	1,473	1,392
無形固定資産	79	64
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 305	1 374
繰延税金資産	157	87
その他	1,090	1,157
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,542	1,608
固定資産合計	3,095	3,065
資産合計	44,356	51,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	897
短期借入金	-	1,500
1年内返済予定の長期借入金	2,651	2,427
未払金	431	421
未払法人税等	675	1,608
未払消費税等	137	91
預り金	1,489	1,583
賞与引当金	140	174
その他	516	595
流動負債合計	10,997	11,119
固定負債		
長期借入金	2,292	2,610
役員退職慰労引当金	726	708
退職給付に係る負債	309	355
長期預り敷金保証金	1,608	1,618
長期預り金	64	65
その他	20	14
固定負債合計	5,650	8,863
負債合計	16,647	19,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金	3,054	3,054
利益剰余金	22,140	25,850
自己株式	289	289
株主資本合計	27,680	31,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	14
その他の包括利益累計額合計	28	14
純資産合計	27,708	31,405
負債純資産合計	44,356	51,387

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,151	51,955
売上原価	1, 2 29,549	1, 2 38,732
売上総利益	10,601	13,223
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	646	725
給料手当及び賞与	2,080	2,149
賞与引当金繰入額	133	167
退職給付費用	60	68
役員退職慰労引当金繰入額	40	61
その他	3,002	3,458
販売費及び一般管理費合計	5,963	6,629
営業利益	4,638	6,593
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2	1
投資事業組合運用益	1	1
違約金収入	41	62
助成金収入	5	2
その他	6	16
営業外収益合計	61	89
営業外費用		
支払利息	66	64
その他	7	4
営業外費用合計	74	69
経常利益	4,625	6,614
特別利益		
負ののれん発生益	87	-
特別利益合計	87	-
特別損失		
会員権評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前当期純利益	4,710	6,614
法人税、住民税及び事業税	1,605	2,360
法人税等調整額	189	101
法人税等合計	1,794	2,462
当期純利益	2,916	4,151
親会社株主に帰属する当期純利益	2,916	4,151

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,916	4,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	13
その他の包括利益合計	11	13
包括利益	2,928	4,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,928	4,138
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	3,054	19,704	15	25,518
当期変動額					
剰余金の配当			480		480
親会社株主に帰属する当期純利益			2,916		2,916
自己株式の取得				274	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,435	274	2,161
当期末残高	2,774	3,054	22,140	289	27,680

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16	16	25,534
当期変動額			
剰余金の配当			480
親会社株主に帰属する当期純利益			2,916
自己株式の取得			274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	2,173
当期末残高	28	28	27,708

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,774	3,054	22,140	289	27,680
当期変動額					
剰余金の配当			441		441
親会社株主に帰属する当期純利益			4,151		4,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,710	-	3,710
当期末残高	2,774	3,054	25,850	289	31,390

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	28	28	27,708
当期変動額			
剰余金の配当			441
親会社株主に帰属する当期純利益			4,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	3,696
当期末残高	14	14	31,405

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,710	6,614
減価償却費	118	183
負ののれん発生益	87	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	2
賞与引当金の増減額（は減少）	14	34
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	40	18
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	54	46
受取利息及び受取配当金	7	6
支払利息	66	64
固定資産除却損	0	1
売上債権の増減額（は増加）	560	1,389
たな卸資産の増減額（は増加）	7,362	2,831
仕入債務の増減額（は減少）	190	191
前渡金の増減額（は増加）	25	216
前受金の増減額（は減少）	47	91
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	5	10
未払消費税等の増減額（は減少）	52	81
その他	283	167
小計	2,906	2,477
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	67	63
法人税等の支払額	2,067	1,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,032	939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17	23
投資有価証券の取得による支出	4	105
定期預金の増減額（は増加）	1,522	1,427
子会社株式の取得による支出	74	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	264	-
その他	22	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,137	1,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,500
長期借入れによる収入	5,400	7,977
長期借入金の返済による支出	2,926	7,067
リース債務の返済による支出	0	6
自己株式の取得による支出	274	-
配当金の支払額	479	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,720	1,961
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,174	4,169
現金及び現金同等物の期首残高	10,622	8,448
現金及び現金同等物の期末残高	8,448	12,617



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)エフ・ジェー・コミュニティ

(株)レジテックコーポレーション

FJリゾートマネジメント(株)

(株)アライドライフ

(株)玉峰館

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)玉峰は、平成27年6月1日付で(株)玉峰館と合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

台湾益富傑股份有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 11～44年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	74百万円	74百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛販売用不動産	13,441百万円	11,617百万円
建物及び構築物	444	403
土地	376	376
計	14,262	12,396

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,517百万円	3,810百万円
長期借入金	2,920	6,100
計	9,438	9,910

(連結損益計算書関係)

1 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産の簿価切下額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8百万円	8百万円

2 売上原価には販売用不動産利益繰延額(純額)が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	35百万円	70百万円

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16百万円	20百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16	20
税効果額	4	7
その他有価証券評価差額金	11	13
その他の包括利益合計	11	13

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,646	-	-	34,646
合計	34,646	-	-	34,646
自己株式				
普通株式 (注)	70	600	-	670
合計	70	600	-	670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	8	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	203	6	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	203	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,646	-	-	34,646
合計	34,646	-	-	34,646
自己株式				
普通株式	670	-	-	670
合計	670	-	-	670

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	203	6	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	237	7	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	305	利益剰余金	9	平成28年3月31日	平成28年6月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,142百万円	12,758百万円
有価証券勘定	3	-
預入期間が3か月を超える定期預金	1,698	140
現金及び現金同等物	8,448	12,617

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に旅館事業における旅館設備(「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に旅館事業における旅館設備(「建物附属設備」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。</p>												
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,613百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,602</td> </tr> </table>	1年内	4,613百万円	1年超	10,989	合計	15,602	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>貸主との借上契約上、借上賃料が固定化されている期間の未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,618百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,115</td> </tr> </table>	1年内	4,618百万円	1年超	10,497	合計	15,115
1年内	4,613百万円												
1年超	10,989												
合計	15,602												
1年内	4,618百万円												
1年超	10,497												
合計	15,115												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主管部門及び経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、債券及び株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,142	10,142	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	2,044	2,049	5
(3)有価証券及び 投資有価証券	204	204	-
資産計	12,392	12,397	5
(4)支払手形及び買掛金	1,088	1,088	-
(5)1年内返済予定の 長期借入金	6,517	6,517	-
(6)長期借入金	2,920	2,920	-
(7)長期預り敷金保証金	1,608	1,589	19
負債計	12,135	12,116	19

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、個別債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、並びに(6)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,140	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	1,297	352	372	21
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	-	30	100	-
(2) その他	-	21	-	-
合計	11,438	403	472	21

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,517	2,810	10	10	10	79
合計	6,517	2,810	10	10	10	79

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引については、後述するリスクを低減するための取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主管部門及び経理部において、相手先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、適宜相手先の信用状況等を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、主として債券及び株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、経理部において、債券及び株式については四半期ごとに時価を把握し、その他については、発行体の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は主にプロジェクト用地の仕入資金であります。

長期預り敷金保証金は、当社グループが管理するマンションの入居者からの預り敷金であり、入居者が退去する際に返還義務を負うものであります。

営業債務、借入金、及び長期預り敷金保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは、会社ごとに月次で資金繰計画を作成し、適宜更新するなどの方法により管理しております。なお、長期預り敷金保証金はその性質に鑑み、運転資金等には充当せず、預金により保全しております。

デリバティブ取引は、変動金利支払の借入金について、将来の金利上昇によるリスクを回避する目的の金利スワップ取引であり、市場金利の変動によるリスクを有しております。

金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。また、稟議決裁で承認された取引を経理部で実行及び管理を行っており、その取引結果は定時取締役会の報告事項となっております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

なお、当連結会計年度において、デリバティブ取引はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	12,758	12,758	-
(2)受取手形及び 営業未収入金	3,433	3,454	20
(3)投資有価証券	289	289	-
資産計	16,481	16,502	20
(4)支払手形及び買掛金	897	897	-
(5)短期借入金	1,500	1,500	-
(6)1年内返済予定の 長期借入金	4,247	4,247	-
(7)長期借入金	6,100	6,100	-
(8)長期預り敷金保証金	1,618	1,602	16
負債計	14,364	14,347	16

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらのうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、個別債権ごとに、将来キャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金、(6)1年内返済予定の長期借入金、及び(7)長期借入金

借入金の金利は変動金利によっており、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金は返還するまでの預り期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定してあります。

デリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	85

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	12,756	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,964	242	215	10
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	-	130	100	-
合計	15,721	372	315	10

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
長期借入金	4,247	4,060	1,180	310	480	68
合計	5,747	4,060	1,180	310	480	68

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73	33	39
	(2) 債券	101	100	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	174	133	41
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	29	30	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	29	30	0
合計		204	163	40

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58	38	20
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	159	138	20
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	129	130	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	129	130	0
合計		289	268	20

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額85百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	退職給付に係る負債の期首残高	255百万円
退職給付費用	64	73
退職給付の支払額	9	26
退職給付に係る負債の期末残高	309	355

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	積立型制度の退職給付債務	-百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	309	355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309	355
退職給付に係る負債	309	355
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309	355

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前連結会計年度64百万円      当連結会計年度73百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>55</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>47</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>25</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>92</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>146</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79</td></tr> <tr><td>小計</td><td>447</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>143</td></tr> <tr><td>計</td><td>303</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>31</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>235</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>17</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>151</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>76</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>小計</td><td>652</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>481</td></tr> <tr><td>計</td><td>171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>474</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>13</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>460</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	55	賞与引当金	47	減価償却の償却超過額	25	たな卸資産評価損	92	預り家賃相当額否認	146	その他	79	小計	447	評価性引当額	143	計	303	(固定資産の部)		土地評価損	23	減損損失	31	会員権評価損	5	退職給付に係る負債	101	役員退職慰労引当金	235	減価償却の償却超過額	17	預り家賃相当額否認	151	繰越欠損金	76	その他	9	小計	652	評価性引当額	481	計	171	繰延税金資産合計	474	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13	計	13	繰延税金資産(負債)の純額	460	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>93</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>55</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>38</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>86</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>83</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53</td></tr> <tr><td>小計</td><td>410</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>130</td></tr> <tr><td>計</td><td>279</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td>22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>29</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>5</td></tr> <tr><td>退職給付に係る負債</td><td>111</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>217</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>15</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td>61</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>69</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>小計</td><td>539</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>445</td></tr> <tr><td>計</td><td>93</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>373</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>366</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	93	賞与引当金	55	減価償却の償却超過額	38	たな卸資産評価損	86	預り家賃相当額否認	83	その他	53	小計	410	評価性引当額	130	計	279	(固定資産の部)		土地評価損	22	減損損失	29	会員権評価損	5	退職給付に係る負債	111	役員退職慰労引当金	217	減価償却の償却超過額	15	預り家賃相当額否認	61	繰越欠損金	69	その他	7	小計	539	評価性引当額	445	計	93	繰延税金資産合計	373	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6	計	6	繰延税金資産(負債)の純額	366
繰延税金資産																																																																																																																					
(流動資産の部)																																																																																																																					
未払事業税	55																																																																																																																				
賞与引当金	47																																																																																																																				
減価償却の償却超過額	25																																																																																																																				
たな卸資産評価損	92																																																																																																																				
預り家賃相当額否認	146																																																																																																																				
その他	79																																																																																																																				
小計	447																																																																																																																				
評価性引当額	143																																																																																																																				
計	303																																																																																																																				
(固定資産の部)																																																																																																																					
土地評価損	23																																																																																																																				
減損損失	31																																																																																																																				
会員権評価損	5																																																																																																																				
退職給付に係る負債	101																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	235																																																																																																																				
減価償却の償却超過額	17																																																																																																																				
預り家賃相当額否認	151																																																																																																																				
繰越欠損金	76																																																																																																																				
その他	9																																																																																																																				
小計	652																																																																																																																				
評価性引当額	481																																																																																																																				
計	171																																																																																																																				
繰延税金資産合計	474																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	13																																																																																																																				
計	13																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	460																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																					
(流動資産の部)																																																																																																																					
未払事業税	93																																																																																																																				
賞与引当金	55																																																																																																																				
減価償却の償却超過額	38																																																																																																																				
たな卸資産評価損	86																																																																																																																				
預り家賃相当額否認	83																																																																																																																				
その他	53																																																																																																																				
小計	410																																																																																																																				
評価性引当額	130																																																																																																																				
計	279																																																																																																																				
(固定資産の部)																																																																																																																					
土地評価損	22																																																																																																																				
減損損失	29																																																																																																																				
会員権評価損	5																																																																																																																				
退職給付に係る負債	111																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	217																																																																																																																				
減価償却の償却超過額	15																																																																																																																				
預り家賃相当額否認	61																																																																																																																				
繰越欠損金	69																																																																																																																				
その他	7																																																																																																																				
小計	539																																																																																																																				
評価性引当額	445																																																																																																																				
計	93																																																																																																																				
繰延税金資産合計	373																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6																																																																																																																				
計	6																																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	366																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>35.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.12</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td>3.67</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.11</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)</td><td>0.21</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td>1.18</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.09</td></tr> </table>	法定実効税率	35.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12	留保金額に対する税額	3.67	住民税均等割	0.11	評価性引当額の増減	0.88	欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.21	所得拡大税制の特別控除	1.18	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.81	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.09	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>33.06</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.08</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td>4.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.11</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.33</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)</td><td>0.18</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td>0.80</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.23</td></tr> </table>	法定実効税率	33.06	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08	留保金額に対する税額	4.80	住民税均等割	0.11	評価性引当額の増減	0.33	欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.18	所得拡大税制の特別控除	0.80	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.30	その他	0.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.23																																																																								
法定実効税率	35.64																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12																																																																																																																				
留保金額に対する税額	3.67																																																																																																																				
住民税均等割	0.11																																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.88																																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.21																																																																																																																				
所得拡大税制の特別控除	1.18																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.81																																																																																																																				
その他	0.01																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.09																																																																																																																				
法定実効税率	33.06																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.08																																																																																																																				
留保金額に対する税額	4.80																																																																																																																				
住民税均等割	0.11																																																																																																																				
評価性引当額の増減	0.33																																																																																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益(未実現利益)	0.18																																																																																																																				
所得拡大税制の特別控除	0.80																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.30																																																																																																																				
その他	0.17																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.23																																																																																																																				



3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20百万円減少し、法人税等調額が20百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社、FJリゾートマネジメント株式会社及び株式会社玉峰館が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、マンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊豆エリアにおいて、温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び「玉峰館」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,699	1,774	1,161	515	40,151	-	40,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	382	1,092	11	1,494	1,494	-
計	36,708	2,157	2,254	526	41,645	1,494	40,151
セグメント利益	3,739	677	164	42	4,623	14	4,638
セグメント資産	38,010	4,254	1,631	1,397	45,295	938	44,356
その他の項目							
減価償却費	72	2	0	44	120	2	118
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	7	-	-	533	541	0	540

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	41
棚卸資産及び固定資産の調整額	27
合計	14

セグメント資産

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	880
棚卸資産及び固定資産の調整額	57
合計	938

減価償却費

(単位：百万円)

固定資産の調整額	2
----------	---

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

固定資産の調整額	0
----------	---

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び株式会社アライドライフが「不動産開発事業」、株式会社エフ・ジェー・コミュニティが「不動産管理事業」、株式会社レジテックコーポレーションが「建設事業」、当社、FJリゾートマネジメント株式会社及び株式会社玉峰館が「旅館事業」を行っており、この4つを報告セグメントとしております。

「不動産開発事業」は、主に首都圏におけるワンルームマンション及びファミリーマンションの開発・販売・仲介・賃貸、並びに伊豆地域における不動産事業を行っております。「不動産管理事業」は、主にマンション区分所有者から賃貸管理、及び管理組合から建物管理の請負業務を行っております。「建設事業」は、主にマンション等建築物の設計・施工・検査・リノベーションを行っております。「旅館事業」は、静岡県伊豆エリアにおいて、温泉旅館「伊東遊季亭」、「伊東遊季亭 川奈別邸」及び「玉峰館」の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	不動産 開発事業	不動産 管理事業	建設事業	旅館事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,641	2,008	4,449	855	51,955	-	51,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	425	43	13	487	487	-
計	44,646	2,434	4,493	868	52,442	487	51,955
セグメント利益	5,019	739	687	80	6,527	66	6,593
セグメント資産	43,259	4,442	2,652	1,454	51,809	421	51,387
その他の項目							
減価償却費	94	2	0	87	184	1	183
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	26	1	-	5	33	1	32

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

セグメント間取引消去	30
棚卸資産及び固定資産の調整額	36
合計	66

セグメント資産		(単位：百万円)
セグメント間取引消去		400
棚卸資産及び固定資産の調整額		21
合計		421

減価償却費		(単位：百万円)
固定資産の調整額		1

有形固定資産及び無形固定資産の増加額		(単位：百万円)
固定資産の調整額		1

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

「旅館事業」セグメントにおいて、GMOクリック・インベストメント株式会社の株式を取得し子会社化した際、当社の投資に対応する時価純資産額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	815.54円	1株当たり純資産額	924.34円
1株当たり当期純利益金額	85.60円	1株当たり当期純利益金額	122.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,916	4,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,916	4,151
普通株式の期中平均株式数(株)	34,070,565	33,975,643

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,500	0.500	平成29年1月
1年以内に返済予定の長期借入金	6,517	4,247	0.504	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	6	4.467	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,920	6,100	0.443	平成29年5月～平成39年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20	13	4.545	平成29年9月～平成31年4月
合計	9,464	11,867	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,060	1,180	310	480
リース債務	7	6	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,158	19,771	33,023	51,955
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,164	1,841	3,477	6,614
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	760	1,180	2,238	4,151
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.38	34.74	65.89	122.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.38	12.36	31.15	56.31



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,207	8,374
営業未収入金	254	2458
有価証券	3	-
販売用不動産	12,077	17,241
仕掛販売用不動産	115,499	113,258
貯蔵品	13	17
前渡金	62	279
未収入金	26	28
前払費用	349	333
関係会社短期貸付金	800	300
繰延税金資産	269	241
その他	25	270
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	35,347	40,584
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1399	1367
構築物	30	33
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	47	39
土地	1408	1408
有形固定資産合計	886	848
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	23	11
その他	32	30
無形固定資産合計	56	41
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	231	300
関係会社株式	774	774
関係会社長期貸付金	800	800
長期前払費用	647	556
保険積立金	21	21
敷金及び保証金	2300	2333
繰延税金資産	127	52
その他	122	248
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	3,014	3,077
固定資産合計	3,957	3,967
資産合計	39,304	44,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	649	-
買掛金	10	152
短期借入金	-	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1 6,507	1 3,800
未払金	2 367	2 361
未払費用	139	148
未払法人税等	517	1,190
未払消費税等	66	-
前受金	63	122
預り金	167	214
賞与引当金	97	122
その他	187	116
流動負債合計	8,774	7,730
固定負債		
長期借入金	1 2,800	1 5,990
退職給付引当金	241	271
役員退職慰労引当金	717	699
長期預り敷金保証金	2 11	2 20
長期預り金	41	36
固定負債合計	3,811	7,017
負債合計	12,586	14,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,774	2,774
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	316	316
資本剰余金合計	3,054	3,054
利益剰余金		
利益準備金	27	27
その他利益剰余金		
別途積立金	14,800	17,800
繰越利益剰余金	6,322	6,422
利益剰余金合計	21,150	24,250
自己株式	289	289
株主資本合計	26,690	29,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	14
評価・換算差額等合計	28	14
純資産合計	26,718	29,804
負債純資産合計	39,304	44,552

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 36,729	1 44,671
売上原価	1 27,921	1 33,999
売上総利益	8,807	10,671
販売費及び一般管理費	1, 2 5,088	1, 2 5,671
営業利益	3,718	5,000
営業外収益		
受取利息	1 15	1 18
受取配当金	1 362	1 401
投資事業組合運用益	1	1
経営指導料	1 45	1 27
違約金収入	41	62
その他	5	15
営業外収益合計	471	527
営業外費用		
支払利息	66	61
その他	7	4
営業外費用合計	74	66
経常利益	4,115	5,461
特別損失		
会員権評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税引前当期純利益	4,113	5,461
法人税、住民税及び事業税	1,312	1,810
法人税等調整額	194	109
法人税等合計	1,507	1,919
当期純利益	2,606	3,541

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
用地費	(注)2	5,042	18.1	6,987	20.5
外注建築工事費		6,883	24.7	9,892	29.0
設計監理費		200	0.7	252	0.7
諸経費		220	0.8	214	0.6
購入不動産		10,399	37.3	11,516	33.8
たな卸資産の簿価切下額		-	-	7	0.0
支払家賃		4,741	17.0	4,728	13.9
管理委託費		312	1.1	358	1.1
減価償却費		73	0.3	97	0.3
租税公課		0	0.0	0	0.0
その他		11	0.0	14	0.1
計			27,886	100.0	34,070
販売用不動産利益繰延額(純額)		35		70	
売上原価		27,921		33,999	

(注)1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2 購入不動産は、マンション等の仕入によるものであります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,774	2,738	316	3,054	27	11,800	7,196	19,024	15	24,838
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当							480	480		480
当期純利益							2,606	2,606		2,606
自己株式の取得									274	274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	874	2,125	274	1,851
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	14,800	6,322	21,150	289	26,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16	16	24,854
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			480
当期純利益			2,606
自己株式の取得			274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	1,863
当期末残高	28	28	26,718

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,774	2,738	316	3,054	27	14,800	6,322	21,150	289	26,690
当期変動額										
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当							441	441		441
当期純利益							3,541	3,541		3,541
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	100	3,100	-	3,100
当期末残高	2,774	2,738	316	3,054	27	17,800	6,422	24,250	289	29,790

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	28	28	26,718
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			441
当期純利益			3,541
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	13	13	13
当期変動額合計	13	13	3,086
当期末残高	14	14	29,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11~44年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

販売用不動産の売上高及び売上原価の計上は引渡基準によっておりますが、連結子会社の融資を伴う販売用不動産については、未回収の債権相当額に対応する販売利益を繰延処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利の変動によるリスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引ごとにヘッジ効果を検証しておりますが、契約内容等によりヘッジの高い有効性が認められている場合には有効性の判断を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
仕掛販売用不動産	13,441百万円	11,617百万円
建物	268	238
土地	261	261
計	13,971	12,117

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,507百万円	3,800百万円
長期借入金	2,800	5,990
計	9,307	9,790

2 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	57百万円	61百万円
長期金銭債権	8	9
短期金銭債務	3	16
長期金銭債務	0	0



(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	64百万円	60百万円
仕入高	1,392	357
販売費及び一般管理費	75	138
営業取引以外の取引高	416	441

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度40%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	645百万円	724百万円
給料手当及び賞与	1,741	1,772
賞与引当金繰入額	97	122
退職給付費用	46	53
役員退職慰労引当金繰入額	37	57
減価償却費	40	37

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式774百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式774百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">410</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	42	賞与引当金	32	減価償却の償却超過額	20	貸倒引当金	1	預り家賃相当額否認	146	その他	103	小計	345	評価性引当額	76	計	269	(固定資産の部)		土地評価損	23	減損損失	31	会員権評価損	5	退職給付引当金	78	役員退職慰労引当金	232	貸倒引当金	0	減価償却の償却超過額	7	預り家賃相当額否認	151	関係会社株式評価損	178	その他	9	小計	717	評価性引当額	576	計	141	繰延税金資産合計	410	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	13	計	13	繰延税金資産(負債)の純額	396	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>(流動資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>(固定資産の部)</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>減価償却の償却超過額</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>預り家賃相当額否認</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">597</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </table>	繰延税金資産		(流動資産の部)		未払事業税	65	賞与引当金	37	減価償却の償却超過額	33	貸倒引当金	0	預り家賃相当額否認	83	その他	75	小計	295	評価性引当額	54	計	241	(固定資産の部)		土地評価損	22	減損損失	29	会員権評価損	5	退職給付引当金	83	役員退職慰労引当金	214	貸倒引当金	0	減価償却の償却超過額	5	預り家賃相当額否認	61	関係会社株式評価損	169	その他	6	小計	597	評価性引当額	538	計	59	繰延税金資産合計	301	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6	計	6	繰延税金資産(負債)の純額	294
繰延税金資産																																																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																																																									
未払事業税	42																																																																																																																								
賞与引当金	32																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	20																																																																																																																								
貸倒引当金	1																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	146																																																																																																																								
その他	103																																																																																																																								
小計	345																																																																																																																								
評価性引当額	76																																																																																																																								
計	269																																																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																																																									
土地評価損	23																																																																																																																								
減損損失	31																																																																																																																								
会員権評価損	5																																																																																																																								
退職給付引当金	78																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	232																																																																																																																								
貸倒引当金	0																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	7																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	151																																																																																																																								
関係会社株式評価損	178																																																																																																																								
その他	9																																																																																																																								
小計	717																																																																																																																								
評価性引当額	576																																																																																																																								
計	141																																																																																																																								
繰延税金資産合計	410																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	13																																																																																																																								
計	13																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	396																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
(流動資産の部)																																																																																																																									
未払事業税	65																																																																																																																								
賞与引当金	37																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	33																																																																																																																								
貸倒引当金	0																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	83																																																																																																																								
その他	75																																																																																																																								
小計	295																																																																																																																								
評価性引当額	54																																																																																																																								
計	241																																																																																																																								
(固定資産の部)																																																																																																																									
土地評価損	22																																																																																																																								
減損損失	29																																																																																																																								
会員権評価損	5																																																																																																																								
退職給付引当金	83																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	214																																																																																																																								
貸倒引当金	0																																																																																																																								
減価償却の償却超過額	5																																																																																																																								
預り家賃相当額否認	61																																																																																																																								
関係会社株式評価損	169																																																																																																																								
その他	6																																																																																																																								
小計	597																																																																																																																								
評価性引当額	538																																																																																																																								
計	59																																																																																																																								
繰延税金資産合計	301																																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	6																																																																																																																								
計	6																																																																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	294																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">35.64</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.13</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.13</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.13</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.04</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.03</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.64</td></tr> </table>	法定実効税率	35.64	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13	留保金額に対する税額	4.13	住民税均等割	0.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.13	評価性引当額の増減	0.04	所得拡大税制の特別控除	1.03	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.64	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">33.06</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">5.00</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.12</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.43</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.48</td></tr> <tr><td>所得拡大税制の特別控除</td><td style="text-align: right;">0.57</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.34</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.15</td></tr> </table>	法定実効税率	33.06	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10	留保金額に対する税額	5.00	住民税均等割	0.12	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.43	評価性引当額の増減	0.48	所得拡大税制の特別控除	0.57	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.15																																																																												
法定実効税率	35.64																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13																																																																																																																								
留保金額に対する税額	4.13																																																																																																																								
住民税均等割	0.10																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.13																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.04																																																																																																																								
所得拡大税制の特別控除	1.03																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.85																																																																																																																								
その他	0.01																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.64																																																																																																																								
法定実効税率	33.06																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10																																																																																																																								
留保金額に対する税額	5.00																																																																																																																								
住民税均等割	0.12																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.43																																																																																																																								
評価性引当額の増減	0.48																																																																																																																								
所得拡大税制の特別控除	0.57																																																																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34																																																																																																																								
その他	0.01																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.15																																																																																																																								

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18百万円減少し、法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	399	15	-	47	367	497
	構築物	30	6	-	4	33	50
	車両運搬具	0	-	-	0	0	22
	工具、器具及び備品	47	7	1	14	39	134
	土地	408	-	-	-	408	-
	計	886	29	1	66	848	704
無形 固定資産	ソフトウェア	23	-	-	12	11	-
	その他	32	-	-	1	30	-
	計	56	-	-	14	41	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	13	-	2	11
賞与引当金	97	122	97	122
役員退職慰労引当金	717	57	75	699

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	(株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <a href="http://www.fjnext.com">http://www.fjnext.com</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月末日の最終の株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)100株以上 三越伊勢丹セレクトの株主優待商品、寄付(日本赤十字社、または日本ユニセフ協会)の中からいずれかひとつを選択(各1,500円相当) (2)1,000株以上5,000株未満 (1)に加えて、当社グループ経営の温泉旅館利用券1枚(10,000円分) (3)5,000株以上10,000株未満 (1)に加えて、当社グループ経営の温泉旅館利用券3枚(30,000円分) (4)10,000株以上 (1)に加えて、当社グループ経営の温泉旅館利用券6枚(60,000円分)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月6日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社エフ・ジェー・ネクストが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。